

事業概略書

福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者等の地域生活定着のために福祉が矯正施設入所中に行う支援の実態についての調査研究事業

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
(報告書A4版 80頁)

事業目的

矯正施設に福祉の支援が必要な知的障害者の存在が明らかに成り、平成21年度から開始された「地域生活定着支援事業」(平成24年度より「地域生活定着促進事業」)により、これらの人たちを具体的な福祉のサービスにつなぎ、その実績も徐々に上がっている。

平成28年度に行なった「矯正施設を退所した知的障害者等の住まいの変遷の実態調査」では、矯正施設を退所した後に直接「自宅・アパート・公営住宅」に帰住した人が一定数いることが明らかになり、帰住後も主な支援者が地域生活定着支援センター(以下、定着支援センターという)となっているケースが多くみられた。

また、平成29年度に行った「自宅等で地域生活をしている知的障害者等の生活実態調査」では、多くは地域に継続して居住しているが、再犯により矯正施設に戻る人が一定数いることが分かった。特別調整対象者でありながら、自宅等及び福祉以外の帰住先から自宅等へ転居した対象者の支援を考える上で、矯正施設入所中に定着支援センターが作成する「福祉サービス等調整計画」及び「特別調整協力結果通知書」等の作成過程、進行過程、評価体制等を検証し、矯正施設入所中に福祉が行う支援の実態を明らかにする必要がある。

以上の取り組みから、福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者等に対する理解と、福祉施設等の受入れの拡大、地域移行、地域定着支援を推進し、国の施策の推進に資することを目的とする。

事業概要

- ①学識経験者・研究者・弁護士・医師等で構成する調査・研究検討委員会を設置し、調査・研究の枠組みや調査方法等について2回の検討委員会を行った。
- ②研究ワーキング委員会を3回開催し、調査の内容・調査項目の検討し、全国の地域生活定着支援センター48ヶ所に向けて、郵送によるアンケート調査を実施し、二次調査として地域生活定着支援センター8ヶ所にヒアリング調査を行い、調査結果の考察を行った。
- ③研究を反映する支援者向けの研修会の内容について3回の研修ワーキング委員会を開催し、検討を行った。
- ④研究の内容を反映した、支援者対象の研修会を開催した。
- ⑤上記の調査・研究事業の結果を報告書にまとめた。

※委員会・ワーキング会議メンバーは以下のとおり。(所属・役職等については平成31年3月現在)

(調査・研究検討委員会)

	No.	所属	氏名
バ イ ト	1	法務省 矯正局 成人矯正課 処遇第二係長	椎原 啓介
	2	法務省 矯正局 少年矯正課 補佐官	藤原 尚子
	3	法務省 保護局 観察課 調査官	調子 康弘

	4	厚生労働省 社会・援護局 総務課 課長補佐	熊坂 洋三
	5	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室 相談支援専門官	大平眞太郎
	6	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 施設管理室 室長補佐	田野 剛
委員	7	国立のぞみの園 理事	櫻井 久雄
	8	弁護士法人ソーシャルワーカーズ 代表 弁護士／社会福祉士	浦崎 寛泰
	9	東京医科大学茨城医療センター 精神科 科長／准教授	榎屋 二郎
	10	日本社会福祉士会 企画室 室長	遅塚 昭彦
	11	立命館大学 法学部 教授	森久 智江
	12	筑波大学 人間系 障害科学域 助教	大村 美保
	13	国立のぞみの園 参事／山口県立大学 社会福祉学部 教授	水藤 昌彦
事務局	14	国立のぞみの園 地域支援部 部長	小林 隆裕
	15	国立のぞみの園 研究部 部長	日詰 正文
	16	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 支援調整役	関口 清美
	17	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 課長補佐	悴田 徹
	18	国立のぞみの園 研究部 研究員	古屋 和彦

(研究ワーキング委員会)

No.	所属	氏名
1	大谷大学 社会学部 現代社会学科 教授	脇中 洋
2	社会福祉法人 南高愛隣会 事業部長	宇野 光央
3	大阪府立 砂川厚生福祉センター 自立支援第二課 主査	野村 達也
4	福井県立大学 看護福祉学部 社会福祉学科 講師	相馬 大祐
5	国立障害者リハビリテーションセンター病院 小児科 医長	田島 世貴
6	国立のぞみの園 参事／山口県立大学 社会福祉学部 教授	水藤 昌彦
7	国立のぞみの園 地域支援部 部長	小林 隆裕
8	国立のぞみの園 研究部 部長	日詰 正文
9	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 支援調整役	関口 清美
10	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 社会生活支援係	峯岸 一馬
11	国立のぞみの園 研究部 研究員	古屋 和彦

(基礎研修ワーキング委員会)

No.	所属	氏名
1	法務省 矯正局 成人矯正課 処遇第二係長	椎原 啓介
2	法務省 矯正局 少年矯正課 補佐官	藤原 尚子
3	法務省 保護局 観察課 調査官	調子 康弘
4	厚生労働省 社会・援護局 総務課 課長補佐	熊坂 洋三
5	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 地域生活支援推進室 相談支援専門官	大平眞太郎
6	滋賀県社会福祉士会 会長	中川 英男
7	福井県立大学 看護福祉学部 社会福祉学科 講師	相馬 大祐
8	国立のぞみの園 参事／山口県立大学 社会福祉学部 教授	水藤 昌彦
9	国立のぞみの園 地域支援部 部長	小林 隆裕
10	国立のぞみの園 研究部 部長	日詰 正文
11	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 支援調整役	関口 清美
12	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 社会生活支援係 係長	唐木 慶二
13	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 社会生活支援係	渡邊 守
14	国立のぞみの園 研究部 研究員	古屋 和彦

(実践者研修ワーキング委員会)

No.	所属	氏名
1	大谷大学 社会学部 現代社会学科 教授	脇中 洋
2	大阪人間科学大学 人間科学部 医療心理学科 准教授	山崎康一郎
3	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 支援センターい～な 相談支援室長	原田 和明
4	武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 准教授	木下 大生
5	筑波大学 人間系 障害科学域 助教	大村 美保
6	兵庫県地域生活定着支援センター ウィズ 相談員	益子 千枝
7	京都保護観察所 保護観察官	西原 実

8	国立のぞみの園 参事／山口県立大学 社会福祉学部 教授	水藤 昌彦
9	国立のぞみの園 地域支援部 部長	小林 隆裕
10	国立のぞみの園 研究部 部長	日詰 正文
11	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 支援調整役	関口 清美
12	国立のぞみの園 地域支援部 社会生活支援課 社会生活支援係 係長	唐木 慶二
13	国立のぞみの園 研究部 研究員	古屋 和彦

調査研究の過程

1. 調査・研究検討委員会を2回、研究ワーキング委員会を3回、研修ワーキング委員会を3回開催した。それぞれの会議については以下の表1～3のとおりである。

表1 調査・研究検討委員会

※第1回委員会は補助金対象外

	開催日	場所	出席者	主な議題
第1回	30.6.8(金)	東八重洲ホール (東京都中央区)	委員6名・アド バイザー6名・ 事務局6名	・調査・研究の計画について ・研究体制について ・研修事業について
第2回	31.3.15(金)	航空会館 (東京都港区)	委員6名・アド バイザー6名・ 事務局5名	・研修事業の振り返りについて ・調査・研究結果について

表2 研究ワーキング委員会

	開催日	場所	出席者	主な議題
第1回	30.7.20(金)	八重洲ホール (東京都中央区)	委員6名 事務局3名	・調査・研究の進め方について ・アンケート調査の項目について
第2回	30.9.20(木)	八重洲ホール (東京都中央区)	委員6名 事務局5名	・調査結果の中間報告と分析 ・ヒアリング調査について
第3回	31.2.1(金)	八重洲ホール (東京都中央区)	委員5名 事務局2名	・調査結果の報告と考察について

表3 研修ワーキング委員会

	開催日	場所	出席者	主な議題
第1回基礎研修 ワーキング	30.7.20(金)	八重洲ホール (東京都中央区)	委員7名 事務局7名	・研修会全体の流れ、時間配分等につ いて ・各講義における目的と到達目標
第1回実践者研 修ワーキング	30.11.9(金)	八重洲ホール (東京都中央区)	委員6名 事務局3名	・全体プログラムの検討 ・各分科会の内容及び運営について
実践者研修打合 せ	30.12.27(木)	エキチカ会議室 ラテ(名古屋市)	委員1名 講師2名	・基調講演・鼎談の内容について
実践者研修打合 せ	31.1.25(金)	八重洲ホール (東京都中央区)	委員1名 事務局2名	・第5分科会の運営と内容について
第2回実践者研 修ワーキング	31.2.22(金)	八重洲ホール (東京都中央区)	委員7名 事務局5名	・研修会の振り返り

2. 当事者が矯正施設入所中から行う地域生活定着支援センターの支援の実態調査

- (1) 「定着支援センターの業務の課題に関する先行研究の検討」を行い、厚生労働省が示す関連通知等を基に定着支援センターの業務を整理するとともに、定着支援センターの業務課題に関する2本の先行研究より、下支えする業務の視点でレビューを行い、定着支援センターの事業内容の概念図を作成した。
- (2) 「全国の定着支援センターへのアンケートによる実態調査」では、全国の定着支援センターを運営する48事業所を対象に、定着支援センターの職員体制、コーディネート業務、他機関職員との連携、役割移行等についてアンケート調査を行い、事業体制等の実態を明らかにした。

- (3) 「定着支援センターへのヒアリング調査による先駆的な事例の収集」では、実践の蓄積が行われている先駆的な定着支援センターの活動の実際について調査を行い、その先駆的な事例の収集を行い、課題と対策を抽出し検討を行った。

事業結果

1. 当事者が矯正施設入所中から行う地域生活定着支援センターの支援の実態調査

(1) 定着支援センターでの支援体制の課題と対策

- 今回の研究により、定着支援センターの業務は、事業内容の概念図で示した4つの業務が互いに補完されていると推測された。各定着支援センターが、業務ごとの自己点検を実施し、自センターの強みと弱みを認識すると共に、強みを強化し弱みを改善していくことが必要である。そのためにも、定着支援センター共通の自己点検チェックリスト等の作成と活用が望まれる。
- 委託年数が長く、経験の長い職員が在籍し、先駆的な工夫を行っている定着支援センターでは、業務内容の概念図で示した4つの業務において、バランス良く実践の蓄積がなされていることが明らかとなった。現在も行われている開所間もない委託年数が短いセンター、経験の浅い職員が多いセンター等への支援等において、今回の調査で得られた工夫等、先駆的な工夫を行っている他のセンターの蓄積を活用していくことが望まれる。
- 定着支援センター職員から他機関職員への支援の引き継ぎを見ると、9割以上の定着支援センターで困難ケースを抱えていることが明らかとなった。支援員が支援で悩んだり迷ったりした場合に、これまでは所属する定着支援センターで解決されてきたと推測される。今後、委託年数の短い定着支援センター等の現任職員へのバックアップとして、所属する定着支援センター以外でも相談等が可能な窓口（メール等）が必要と考えられる。そのためにも、委託年数が長く、先駆的な工夫を行っているセンター等に相談窓口を設置するなどの対応が望まれる。
- 業務委託の公募制度（毎年から数年ごと）や、委託法人による定期人事異動等の不可避な要因によって、実践の蓄積が妨げられる現状も一定数あると考えられる。そのため、現在も全国の定着支援センター間で行われている、センター開設のバックアップや、職員のインターンシップによるOJT等の、更なる連携強化が望まれる。

(2) 定着支援センターの新たな評価指標の必要性

定着支援センターの業務の質とは何かと考えた場合、主な業務であるコーディネート業務、フォローアップ業務、相談支援業務の量的実績だけでなく、支援員の専門性の向上（支援員のスキルアップ、支援員へのバックアップ）及び連携による地域支援ネットワークの構築（組織間の相互理解）等、下支えする業務の質的実績を加えることが必要と考えられる。質的実績は、ケースに係わる業務の事項と、定着支援センターの組織に係わる業務の事項のふたつの軸が必要と考えられる。この量的実績、質的実績の両方による評価指標で定着支援センターの業務の質を見ていくことが、矯正施設退所者を地域生活に定着させることに繋がれると考えられる。そのためにも、今後の課題として、地域生活定着支援センターの新たな評価として、今回の研究で示した4つの業務における量と質の両面で評価指標を作成し導入していくことが求められる。

2. 支援者向けの研修会

- 研修会名：「非行・犯罪行為に至った知的障害者を支援し続ける人のための双方向参加型研修会」（実践者研修会）
- 主催：国立のぞみの園
- 会場：KFC Hall & Rooms（東京都墨田区）
- プログラム：1日目 13:20 開会
13:30～14:30 基調講演（60分）
市川岳仁（三重ダルク 代表）
脇中 洋（大谷大学文学部教育心理学科 教授）
14:45～16:45 鼎談（120分）

市川岳仁（三重ダルク 代表）
森久智江（立命館大学法学部 教授）
水藤昌彦（山口県立大学社会福祉学部 教授）

2日目 9:30～16:00 分科会（390分）※昼食休憩60分含む

第1分科会「福祉による離脱支援・意義と課題」

第2分科会「保護観察と福祉のつながりのかたち」

第3分科会「性加害行為」

第4分科会「地域で支えるということ」

第5分科会「ポジティブな関係づくり～よろずトラブル^{なげ}快結～」

研修会は平成31年2月14日(木)～15日(金)の2日間にわたって開催した。1日目は、支援対象者を理解するために必要な概念として、「障害と依存症」をテーマに、基調講演を行い、さらに鼎談で内容を深めた。2日目に、テーマごとに5つの分科会に別れ、生物・心理・社会モデルや生活の質の向上とリスク対応の相互補完モデルを用いて、参加者が持ち寄った事例や、分科会担当者があらかじめ準備した事例について検討した。事例検討を通して講師や参加者と意見交換を行うことにより、参加者それぞれが実際の支援において抱えている困難を解決し、支援継続が可能になると思われる。

事業実施機関

郵便番号：370-0865

所在地：群馬県高崎市寺尾町2120-2

法人名：独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

電話番号：027-325-1501（代表）